

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月14日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社ハブ

【英訳名】 HUB CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 剛

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田三丁目14番10号

【電話番号】 03-3526-8682

【事務連絡者氏名】 管理本部長 桑山 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田三丁目14番10号

【電話番号】 03-3526-8687

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 石塚 義一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期累計期間	第17期 第2四半期累計期間	第16期
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(千円)	4,275,293	4,642,659	8,478,041
経常利益	(千円)	441,285	400,288	707,194
四半期(当期)純利益	(千円)	266,367	235,848	427,659
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	631,793	631,793	631,793
発行済株式総数	(株)	12,517	1,251,700	1,251,700
純資産額	(千円)	2,317,369	2,608,718	2,478,269
総資産額	(千円)	4,226,491	4,618,674	4,302,264
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	213.07	188.44	341.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	212.86	-	341.73
1株当たり配当額	(円)	-	-	84
自己資本比率	(%)	54.8	56.5	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	483,667	599,353	768,004
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	218,537	129,483	377,421
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	169,311	195,948	250,159
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,259,034	1,577,562	1,303,640

回次		第16期 第2四半期会計期間	第17期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	96.01	95.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 第17期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等を背景に緩やかな回復傾向が続きましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費が低迷するなど先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、デフレ脱却が進み高価格帯商品の需要が増加するなど消費者マインドに変化が表れたものの、円安等による原材料価格高騰や景気回復を背景とする採用難による収益圧迫が懸念されるなど、取り巻く環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社は2014年度から2016年度を「足場固めの3年間」と定め、目前に控えた100店舗体制を支える強い企業基盤の構築をめざし「中期経営計画（2014年～2016年）」を策定いたしました。その初年度となる当事業年度におきましては、経営方針を「動（DO）」とし、役割と責任の所在を明確にしてプロとして自らが率先して行動することにより、「優秀な人財の確保」「既存店の改装・改修の実施」「販売価格の死守」を骨子とした施策を展開し、基盤構築に向け着実に歩を進めております。

さらに、店舗力向上を図ったQ・S・C・Aの磨き上げの徹底、メンバーズカードへの入会促進及びSNS活用による販売促進策への注力並びにサッカーイベント等が奏功し、既存店の対前年比につきましては、売上高103.3%、客数103.0%となりました。

店舗につきましては、ビル建て替え計画に伴い平成26年4月28日をもって退店いたしました「HUB新宿靖国通り店」の代替店舗として、平成26年6月15日に「HUB新宿区役所通り店」を出店し、当第2四半期末現在における店舗数は直営店84店舗（休業中店舗除く）となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,642百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は402百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益は400百万円（前年同期比9.3%減）、四半期純利益は235百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて316百万円増加し、4,618百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて324百万円増加し、1,982百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて8百万円減少し、2,636百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産が増加したものの、減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて185百万円増加し、2,009百万円となりました。これは主に買掛金、未払金及び未払費用が増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて130百万円増加し、2,608百万円となりました。これは配当金の支払により105百万円減少したものの、四半期純利益235百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて273百万円増加し、1,577百万円となりました。それぞれの詳細は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、599百万円（前年同期比115百万円の増加）となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益が396百万円、減価償却費が168百万円となった一方で、法人税等の支払額が123百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、129百万円（前年同期比89百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が131百万円及び差入保証金の差入による支出が24百万円あった一方で、差入保証金の回収による収入が33百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、195百万円（前年同期比26百万円の増加）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入が60百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が59百万円、割賦債務の返済による支出が69百万円及び配当金の支払額が105百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,920,000
計	3,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,251,700	1,251,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,251,700	1,251,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年 8月31日	-	1,251,700	-	631,793	-	195,393

(6) 【大株主の状況】

平成26年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡県福岡市博多区那珂 3-28-5	411,000	32.84
株式会社久世	東京都豊島区東池袋 2-29-7	122,000	9.75
株式会社河内屋	東京都八王子市元横山町 1-18-5	120,000	9.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4-16-13)	70,000	5.59
スタンダード チャータード バンク ホンコン アカウント ディービーエス ビッカーズ ホンコン リミテッド クライアント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	17-19TH FLOOR, MAN YEE BUILDING, 68 DES VOEUX ROAD CENTRAL, CENTRAL, HONG KONG (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	45,500	3.64
トウカイトウキョウセキュリティーズ アジアリミテッド (常任代理人 東海東京証券株式会社)	ROOM 2708-10, DAH SING FINANCIAL CENTRE, 108 GLOUCESTER ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区新川 1-17-21)	27,800	2.22
金鹿 研一	埼玉県春日部市	26,700	2.13
高野 慎一	神奈川県川崎市川崎区	26,500	2.12
ハブ社員持株会	東京都千代田区外神田 3-14-10 秋葉原H Fビル7 F	25,300	2.02
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフ シー リ ノーザン トラスト ガンジー ノ ン トリーティー クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋 3-11-1)	19,300	1.54
計	-	894,100	71.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,251,300	12,513	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,251,700		
総株主の議決権		12,513	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハブ	東京都千代田区外神田3-14- 10 秋葉原HFビル7F	100		100	0.01
計		100		100	0.01

(注)上記の他に単元未満株式として自己株式を44株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,640	1,577,562
売掛金	26,096	34,976
原材料及び貯蔵品	58,232	65,128
その他	270,035	304,891
流動資産合計	1,658,004	1,982,558
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,304,299	1,315,201
その他（純額）	235,195	236,102
有形固定資産合計	1,539,495	1,551,304
無形固定資産		
投資その他の資産	25,060	20,954
差入保証金	940,900	931,462
その他	138,803	132,395
投資その他の資産合計	1,079,704	1,063,857
固定資産合計	2,644,260	2,636,116
資産合計	4,302,264	4,618,674
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,202	251,820
1年内返済予定の長期借入金	110,000	116,000
未払金	304,990	418,964
未払法人税等	137,000	168,000
賞与引当金	127,621	115,777
その他	278,100	325,557
流動負債合計	1,147,914	1,396,120
固定負債		
長期借入金	209,500	204,500
リース債務	82,350	77,236
長期未払金	248,263	194,628
資産除去債務	135,967	137,470
固定負債合計	676,080	613,835
負債合計	1,823,994	2,009,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,793	631,793
資本剰余金	195,393	195,393
利益剰余金	1,651,474	1,782,187
自己株式	391	655
株主資本合計	2,478,269	2,608,718
純資産合計	2,478,269	2,608,718
負債純資産合計	4,302,264	4,618,674

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	4,275,293	4,642,659
売上原価	1,170,825	1,276,212
売上総利益	3,104,468	3,366,446
その他の営業収入	23,129	22,697
営業総利益	3,127,597	3,389,144
販売費及び一般管理費	1 2,691,914	1 2,987,134
営業利益	435,683	402,010
営業外収益		
受取利息	235	232
受取保険金	7,660	-
雑収入	1,129	1,503
営業外収益合計	9,024	1,736
営業外費用		
支払利息	3,423	3,457
営業外費用合計	3,423	3,457
経常利益	441,285	400,288
特別損失		
固定資産除却損	680	3,784
特別損失合計	680	3,784
税引前四半期純利益	440,604	396,504
法人税、住民税及び事業税	152,577	153,848
法人税等調整額	21,659	6,807
法人税等合計	174,237	160,656
四半期純利益	266,367	235,848

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	440,604	396,504
減価償却費	158,593	168,490
賞与引当金の増減額（は減少）	35,431	11,843
受取利息	235	232
支払利息	3,423	3,457
固定資産除却損	680	3,784
売上債権の増減額（は増加）	3,092	8,880
たな卸資産の増減額（は増加）	111	6,895
仕入債務の増減額（は減少）	44,413	61,618
未払金の増減額（は減少）	15,789	111,737
その他	7,867	8,133
小計	632,502	725,872
利息の受取額	235	221
利息の支払額	3,254	3,513
法人税等の支払額	145,815	123,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,667	599,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	173,774	131,402
無形固定資産の取得による支出	4,551	-
差入保証金の回収による収入	5,700	33,601
差入保証金の差入による支出	29,257	24,163
長期前払費用の取得による支出	17,655	8,594
長期貸付金の回収による収入	1,002	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,537	129,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	60,000
長期借入金の返済による支出	42,000	59,000
リース債務の返済による支出	20,609	22,183
割賦債務の返済による支出	93,168	69,365
株式の発行による収入	4,995	-
自己株式の取得による支出	-	263
配当金の支払額	98,528	105,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,311	195,948
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	95,818	273,921
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,216	1,303,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,259,034	1,577,562

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
給与手当	1,014,387千円	1,138,044千円
地代家賃	510,707千円	535,849千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金	1,259,034千円	1,577,562千円
現金及び現金同等物	1,259,034千円	1,577,562千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	98,528	7,900	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	105,135	84	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、英国風パブ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	213円07銭	188円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	266,367	235,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	266,367	235,848
普通株式の期中平均株式数(株)	1,250,128	1,251,589
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	212円86銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,247	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
- 2 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社 ハブ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハブの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハブの平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。